



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 神山 和久

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	35,458	△1.5	2,283	19.6	3,499	196.1	3,052	505.8
25年3月期第1四半期	35,980	1.1	1,908	△30.2	1,181	△68.8	503	△85.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 9,195百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △4,318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	23.28	—
25年3月期第1四半期	3.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	236,250	183,119	76.2
25年3月期	228,657	176,784	75.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 179,952百万円 25年3月期 173,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	22.00	22.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	5.2	5,000	30.3	6,000	87.3	4,000	207.0	30.50
通期	160,000	11.5	12,500	64.9	14,500	37.6	10,000	39.8	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	139,628,721 株	25年3月期	139,628,721 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	8,502,494 株	25年3月期	8,501,642 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	131,126,490 株	25年3月期1Q	131,129,456 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は依然として低調に推移し、中国の景気拡大も鈍化傾向にあるものの、米国では、緩やかながら景気の回復傾向が見られました。また、国内経済は、政府が打ち出す経済政策などを背景に、個人消費や住宅建設、輸出や生産などの回復が見られ、着実に持ち直しの動きがありました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.5%減の354億5千8百万円、営業利益で前年同期比19.6%増の22億8千3百万円、経常利益で前年同期比196.1%増の34億9千9百万円、四半期純利益で前年同期比505.8%増の30億5千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大は持続しており、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率も緩やかながら回復傾向にあることから、露光用UVランプのリプレイス需要は堅調に推移いたしました。ハロゲンランプについても、OA関連を中心に堅調に推移いたしました。なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源(LED・LD)製品の研究開発を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比13.3%増の149億6千6百万円、セグメント利益は前年同期比23.0%減の11億4千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、先進国を中心としたシネマ映写機のデジタル化への投資スキームにより先進国でのデジタルシネマプロジェクタ普及率が高まり、販売の中心が徐々に新興国へ移行しつつあることから、デジタルシネマプロジェクタの販売は前年同期に比べて減少いたしました。一方、一般映像分野については、着実に受注を獲得し、堅調に推移いたしました。光学装置分野は、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカーを中心に、半導体や液晶市場における設備稼働率は回復傾向にありますが、設備投資の回復までには至らず、引き続き投資を抑制あるいは延期する動きも見られることから、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連の各種装置販売は低調に推移いたしました。また、EUV事業を日本へ集約し事業継続することから、EUV事業への開発投資は減少いたしますが、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比8.2%減の201億1千5百万円、セグメント利益は前年同期比201.7%増の11億2千1百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカー向けに金型監視装置の販売が堅調に推移いたしました。前年同期に好調だった包装機械の販売実績を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は前年同期比49.4%減の4億8千万円、セグメント損失は2百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,362億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ75億9千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、売掛金等の回収による「現金及び預金」の増加、商量増加による「仕掛品」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、531億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,831億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億3千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び円安による「為替換算調整勘定」の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。ご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクタ市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン(平成26年3月期～平成28年3月期)を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,136	44,059
受取手形及び売掛金	34,565	33,755
有価証券	14,140	10,965
商品及び製品	21,757	22,877
仕掛品	5,817	7,574
原材料及び貯蔵品	10,405	10,609
繰延税金資産	5,042	4,910
その他	7,497	7,571
貸倒引当金	△717	△731
流動資産合計	140,646	141,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,546	38,424
減価償却累計額	△19,743	△20,335
建物及び構築物(純額)	17,802	18,088
機械装置及び運搬具	22,521	22,715
減価償却累計額	△18,775	△18,887
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,827
土地	9,057	9,142
建設仮勘定	1,220	1,275
その他	20,492	21,534
減価償却累計額	△15,542	△16,123
その他(純額)	4,949	5,411
有形固定資産合計	36,776	37,745
無形固定資産		
投資その他の資産	2,863	3,342
投資有価証券	45,384	50,296
長期貸付金	26	5
繰延税金資産	636	908
その他	2,453	2,492
貸倒引当金	△129	△131
投資その他の資産合計	48,371	53,570
固定資産合計	88,011	94,658
資産合計	228,657	236,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,610	16,217
短期借入金	1,904	2,068
1年内返済予定の長期借入金	4,732	5,566
未払法人税等	1,927	487
繰延税金負債	146	24
賞与引当金	2,581	1,459
製品保証引当金	1,549	1,607
受注損失引当金	17	11
その他	8,481	9,980
流動負債合計	37,950	37,423
固定負債		
長期借入金	2,791	2,828
繰延税金負債	1,089	3,205
退職給付引当金	2,441	2,455
役員退職慰労引当金	253	475
資産除去債務	211	212
その他	7,136	6,529
固定負債合計	13,922	15,707
負債合計	51,873	53,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	126,912	127,080
自己株式	△12,231	△12,232
株主資本合計	162,609	162,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,666	18,134
繰延ヘッジ損益	△23	11
為替換算調整勘定	△3,623	△970
その他の包括利益累計額合計	11,019	17,176
少数株主持分	3,155	3,167
純資産合計	176,784	183,119
負債純資産合計	228,657	236,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	35,980	35,458
売上原価	24,222	23,021
売上総利益	11,758	12,436
販売費及び一般管理費	9,849	10,152
営業利益	1,908	2,283
営業外収益		
受取利息	75	154
受取配当金	346	394
為替差益	—	458
売買目的有価証券運用益	—	113
持分法による投資利益	1	—
投資有価証券売却益	6	7
その他	82	158
営業外収益合計	512	1,286
営業外費用		
支払利息	52	46
為替差損	870	—
売買目的有価証券運用損	179	—
持分法による投資損失	—	4
その他	136	19
営業外費用合計	1,239	70
経常利益	1,181	3,499
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	287
特別利益合計	1	289
特別損失		
固定資産除却損	1	20
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	121	—
関係会社株式売却損	—	4
段階取得に係る差損	—	5
会員権評価損	—	2
特別損失合計	122	32
税金等調整前四半期純利益	1,060	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,067	702
法人税等調整額	△454	25
法人税等合計	612	727
少数株主損益調整前四半期純利益	447	3,029
少数株主損失(△)	△56	△23
四半期純利益	503	3,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	3,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,610	3,466
繰延ヘッジ損益	—	35
為替換算調整勘定	△2,155	2,660
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	△4,766	6,166
四半期包括利益	△4,318	9,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,193	9,209
少数株主に係る四半期包括利益	△124	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,128	21,904	35,033	947	35,980	—	35,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	19	103	3	106	△106	—
計	13,212	21,923	35,136	951	36,087	△106	35,980
セグメント利益	1,481	371	1,853	26	1,879	28	1,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,877	20,099	34,977	480	35,458	—	35,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	15	104	0	104	△104	—
計	14,966	20,115	35,081	480	35,562	△104	35,458
セグメント利益 又は損失(△)	1,141	1,121	2,262	△2	2,260	23	2,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン(平成26年3月期～平成28年3月期)を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で96百万円、「装置事業」で25百万円増加し、セグメント損失が、「その他」で2百万円減少しております。